

監査報告書

2024年 7月31日

自治体学会

理事長 阿部 昌樹 様

自治体学会

監事

大河巳渡子 

監事

林 沼 敏 弘 

自治体学会規約第 12 条の規定に基づき、2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日）自治体学会の会計及び会務執行の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の実施日時

2024 年 7 月 23 日（火）午後 2 時から 4 時

2 監査の実施場所

自治体学会事務局

（東京都千代田区神田美土代町 3-4 ニュー楓ビル 8 階）

3 監査の方法

監査は、以下の方法に基づき行いました。

- 2022 年度の監査意見の各項目について、意見に対する取り組み状況と現状について事務局から説明を受けました。
- 2023 年度の会計及び会務執行について、事務局から説明を受けました。また、銀行通帳、郵便振替払受通知表、決裁書類等を閲覧し、会計及び会務執行状況を調査いたしました。

4 監査の結果

2023 年度の会計及び会務執行に関して、適切に処理されていることを確認しました。

なお、2023 年度監査における監査意見は次の通りです。

5 監査意見

(1) 事務局体制について

持続可能な事務局体制の実現は改善されておりません。引き続き検討されることを求めます。

また、会計処理規則の整備並びに会計処理のチェック体制の確立を求めます。

会議等について、日程調整を適切な時期に行うよう求めます。

(2) 資料の保管

過去の資料は整理しトランクルームに保管するとともに、電子化を進めているとの説明を受けました。引き続き適正に管理されることを求めます。

(3) 会員相互情報共有について

2020年10月に起きた学術会議任命拒否問題への当学会の対応に対して、継続して意見を述べてきました。2021度の監査において、日本学術会議会員任命拒否問題に対する学会意見の取りまとめに関連して、会員間の情報共有を図るため、さらなる工夫を求めた結果、2023年3月25日開催の評議員会で「情報発信方策検討委員会」が設置され検討が進められているとの説明でした。昨年度の監査意見では、学術会議問題検討委員会報告を受け、評議員会として、「自治の充実を目指した議論を重ね、言語化し続ける必要がある」と指摘された点を進めるために会員相互の情報共有を図るためにできることは何か検討されることを求めました。

本年度監査時に事務局から、今年度情報発信方策検討委員会から示された「ホームページ掲載基準」が2024年3月10日の評議員会において確認され、学会ホームページに掲載されていることの報告を受けましたが、「自治の充実を目指した議論を重ね、言語化し続ける必要がある」という命題に対して、どのように取り組まれるのかは残念ながら不明確です。自治体学会は日本学術会議協力学術研究団体です。学術会議の問題は今も続いています。学会に係る重大問題に対して既存ツールの有効活用とともに、会員相互の情報共有が図られることを望みます。

また、会員への情報提供について、郵便事情を勘案した上で発送をするよう求めます。

(4) 大会参加者の参加費減免について

大会参加者の参加費減免について、基本的な考えがまとまったとの説明を受けました。会員への周知を求めます。

(5) 基金の在り方について

中期計画の見直しは継続中であるとの報告があり、基金のあり方につきも検討中とのことでした。基金のあり方、及び持続可能な事務局体制の確立も含め、期限を決めて取りまとめられることを求めます。

(6) 学会役員におけるジェンダー平等について

1986年5月23日開催された自治体学会設立総会・記念シンポジウム報告書を紐解くと、学会初の公式事業として大森彌氏司会のシンポジウム全体会の発言録のなかに、逗子から参加された女性の発言があります。「市民の半分は女性、50名の運営委員中、女性3名、代表運営委員に一人も女性がいな。女性が参加できるシステム、学会に婦人部会を作り、そこに男性職員も交流してもらおうという、そういう視点がないと市民参加とは絵に描いたもちになる」。また、当日の参加者の意見票にも「女性会員を増やして欲しい、男ばかりでは職場の延長と同じ」、「地域活動する女性を増やして」等の掲載もあります。さらに、司会者から、「この問題は私どもの今後にとって大きな課題であるとお聞きした」と記載されています。

あれから40年近く経ちます。昨年度の監査意見で、各自治体がジェンダー平等に取り組んでいる今、学会としても多様な意見が反映されるよう目標数値を設定して取り組まれるよう求めました。しかし、2023年3月10日開催の評議員会の議事録を見ると、役員推薦委員会設置の中でジェンダー平等に配慮、取り組まれるようにとの記述はありませんでした。また、監査時に、全会員数における女性会員の割合も把握されていないと聞きました。ジェンダー平等問題は役員間で共通認識されているとのことでしたが、役員改選では、どのように話し合わせられ取り組まれたのか具体的な説明を聞くに至らなかったことは遺憾です。

再度、学会として多様な意見が反映されるよう目標数値を設定して取り組まれるよう求めます。